

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601010100		事業の種類	4				
年度	1	事務事業名	地域改善対策事業		予算事業名	地域改善対策事業		優先度	3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課				
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一		担当者名	古川 由紀	
		取組み事項	人権関係行政の連携・協働を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		なし								
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域住民								
	誰(何)を対象として	地域住民								
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域における施設等を住民自ら運営することにより、自主的な考えが生まれ住民が自立できる。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		上松東集会所施設利用・向山墓苑施設利用・地域住民協議等				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	上松東集会所利用	人	92	86	86	78
	向山墓苑建立済	墓	94	94	94	94
	地域改善相談	件	0	0	0	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.100	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,142,912	1,113,140	97	1,113,709	100	1,099,161	99	
	事業費	2,280	8,189	359	0	0	48,000	-	
	合計	1,145,192	1,121,329	98	1,113,709	99	1,147,161	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,145,192	1,121,329	98	1,113,709	99	1,147,161	103	
合計	1,145,192	1,121,329	98	1,113,709	99	1,147,161	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		上松東集会所							
指標説明(式)		利用回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	10	7	70.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

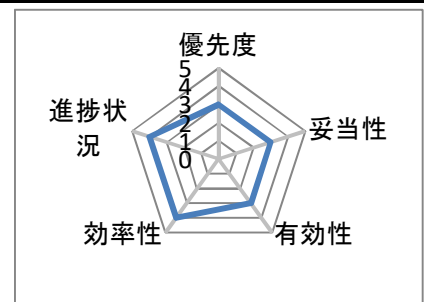
指標名1		上松東集会所1回当たりコスト							
指標説明(式)		上松東集会所維持管理経費÷利用回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	使用頻度は低いものの、施設は地元自治会が指定管理者として、管理運営しており、地域住民の自治意識高揚への成果はある。	3
	市民サービス	使用者が限定されており、他の施設を利用する例が増えていることから、今後のあり方を検討する必要がある。	
効率性	コストの節減	平成20年度から上松東集会所については、通常の維持管理経費は地元負担としている。	4
	手段の最適性	向山墓苑及び上松東集会所は、平成20年度から指定管理者制度に移行している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地元との協議をしながら、引き続き施策を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	地元との協議をしながら、今後のあり方を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	引き続き、地元との信頼関係を構築しながら、今後の施策を検討していく。

配点	32.5
総合評価	21.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020100		事業の種類	9	
年度	1	事務事業名	隣保館管理事業		予算事業名	隣保館管理運営事業 優先度	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一	担当者名 古川 由紀
		取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域を含めた地域住民					
	誰(何)を対象として	周辺地域を含めた地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう施設等の維持管理業務等を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう、施設等の維持管理業務等を行う。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	隣保館だより	枚	3840	3840	3840	3840	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.084	0.124	148	0.124	100	0.124	100	
	臨時職員		0.008	-		0		-	
支出内訳	人件費	1,019,424	1,313,708	129	1,291,069	98	1,279,089	99	
	事業費	2,544,140	3,502,626	138	2,334,495	67	881,000	38	
	合計	3,563,564	4,816,334	135	3,625,564	75	2,160,089	60	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	2,948,000	2,716,000	92	2,698,000	99	881,000	33	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	615,564	2,100,334	341	927,564	44	1,279,089	138	
合計	3,563,564	4,816,334	135	3,625,564	75	2,160,089	60		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

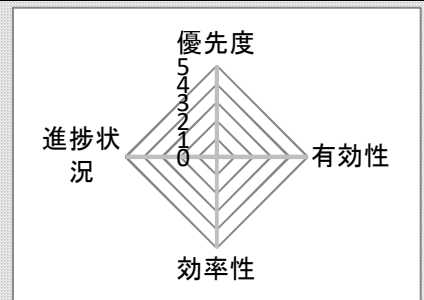
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度		
	市民サービス		
効率性	コストの節減		
	手段の最適性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	成果		総コスト	

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020200		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	隣保館活動事業		予算事業名	隣保館活動事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一	担当者名 古川 由紀
		取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域住民を含めたすべての市民					
	誰(何)を対象として	周辺地域住民を含めたすべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館を通じて周辺地域住民との交流を図ることによりお互いを理解しあい人権に対する正しい認識が得られる。また、講座に参加することにより、文化、教養、情操の向上に役立ち潤いのある					

2 事業の概要 Do

実施の概要		上松隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	隣保館まつり参加者	人	250	250	250	250
	隣保館講座実施回数	回	212	217	194	171
	隣保館講座参加者	人	1985	2407	2074	2000

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.084	0.124	148	0.124	100	0.124	100	
	臨時職員		0.008	-		0		-	
支出内訳	人件費	1,019,424	1,313,708	129	1,291,069	98	1,279,089	99	
	事業費	1,117,723	1,141,158	102	1,064,172	93	1,209,000	114	
	合計	2,137,147	2,454,866	115	2,355,241	96	2,488,089	106	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	1,058,000	909,000	86	906,000	100	906,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,079,147	1,545,866	143	1,449,241	94	1,582,089	109	
合計	2,137,147	2,454,866	115	2,355,241	96	2,488,089	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		隣保館まつり							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		隣保館講座実施回数							
指標説明(式)		実施回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	300	215	71.7	213	99.1	171	80.3	
	実績	212	217	102.4	194	89.4			

【効率性】

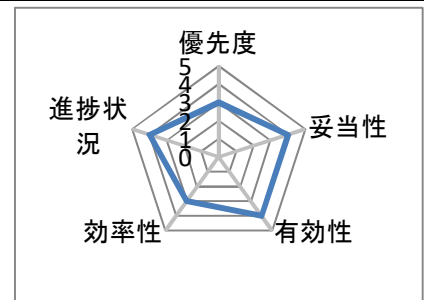
指標名1		隣保館まつり参加者1人当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館まつり経費÷隣保館まつり参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	140	180	128.6	150	83.3	150	100.0	
	実績	168	132	78.6	360	272.7			
指標名2		隣保館講座1回当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館講座用事業費÷隣保館講座実施回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3936	4676	118.8	4500	96.2	4500	100.0	
	実績	4784	4552	95.2	5045	110.8			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	隣保館まつりや各種講座の開催により、地域の幅広い年齢の方が集まることのできるコミュニティセンターとしても機能している。	4
	市民サービス	隣保館運営委員会等で利用者等の意見、要望を聴き、開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮するようにしている。限られた予算の範囲内でより効果を考え、経費削減に努めている。	
効率性	コストの節減	今年度は新型コロナウイルス感染症対策により3月は講座が中止となったことから、講座実施回数が減となり、前年度より一回当たりのコストが増加した。今後も経費を削減しながら、参加者数の増加に取り組んでいく。	3
	手段の最適性	地元や利用者等の要望を聞き入れながら、実施している。指定管理者制度は、現行の補助基準では対象とならないため、直営での運営が適している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りであり、引き続き継続して実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	インターネットの普及に伴い、インターネット等への差別的な書き込みへのモニタリングを実施していく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	定期的にインターネット・モニタリングを実施し、監視による抑止に取り組んでいく。

配点	32.5
総合評価	23

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020300		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	男女共同参画推進事業		予算事業名	いきいき男女共生事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課	
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	松本 秀文 担当者名 岡田 栞	
		取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		男女共同参画社会基本法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民・事業所・地域					
	意図(どのような状態にしたいのか)	男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場において、性別にとらわれることなく、その人の個性と能力を十分に発揮することができる環境づくり					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民活動グループ あいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で、男女共同参画社会実現のための意識啓発を促進するとともに、男女共同参画セミナー、女性のための相談業務等を実施する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	男女共同参画フォーラム	参加者数	158	104	91	
	男女共同参画セミナー	参加者数	137	81	115	
	情報紙の発行	発行回数	1	1	1	
	審議会等への参画	女性登用率	25.3	26.0	24.3	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.658	0.680	103	0.708	104	0.608	86	
	臨時職員	0.120	0.048	40		0		-	
支出内訳	人件費	5,765,636	5,557,772	96	5,606,829	101	4,907,637	88	
	事業費	729,280	688,320	94	693,800	101	709,000	102	
	合計	6,494,916	6,246,092	96	6,300,629	101	5,616,637	89	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,494,916	6,246,092	96	6,300,629	101	5,616,637	89	
合計	6,494,916	6,246,092	96	6,300,629	101	5,616,637	89		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		男女共同参画推進事業							
指標説明(式)		事業(セミナー・フォーラム)数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	4	100.0	3	75.0	3	100.0	
	実績	4	3	75.0	3	100.0			
指標名2		女性問題相談業務							
指標説明(式)		女性のための相談室の利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	20	20	100.0	20	100.0	25	125.0	
	実績	19	12	63.2	24	200.0			

【効率性】

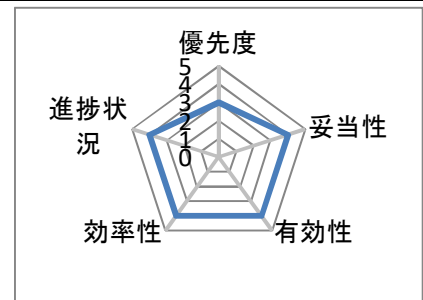
指標名1		男女共同参画セミナー・フォーラム参加者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1300	1000	76.9	1000	100.0	1000	100.0	
	実績	218	882	404.6	884	100.2			
指標名2		情報紙一部あたりのコスト							
指標説明(式)		発行にかかるコスト/発行部数(13,000部)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7.0	7.0	100.0	7.0	100.0	8.0	114.3	
	実績	6.8	6.8	100.0	7.8	114.7			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	女性の抱えるさまざまな問題について、専門のカウンセラーによる女性のための相談業務を定期実施することで周知を促した。	4
	成果の向上	基本計画の各施策事業の進行管理の実施により、職員の意識づけができた。	
効率性	手段の最適性	男女共同参画社会の実現は市民一人ひとりの課題であることから、庁内の取組みだけでなく、男女共同参画センターの啓発事業としてあいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で実施した。	4
	執行体制の効率性	広く市民に浸透するために、地域の団体等と連携が必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	基本計画に基づく各施策事業についてヒアリングを実施し検証を行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	プラン(中間改定)に基づき、重点施策及び数値目標の達成に向けた進行管理を行う



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	市民啓発グループと協働により事業を実施し、相生市男女共同参画センターの有効活用を行う

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	基本計画の数値目標の達成に向け、各関係部署や関係機関との連携を強化する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020500	事業の種類	4
年度	1	事務事業名	人権啓発事業	予算事業名	人権啓発事業
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	教育委員会人権教育推進室
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる	担当課長	横山和彦
		担当者名	横山和彦	実施計画への記載	無
		取組み事項	人権啓発活動を推進する	主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画			
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民			
	誰(何)を対象として	すべての市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりの人権意識を高め、人権問題に対する正しい理解と認識を深める。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		幅広い市民団体において市民人権学習を実施する取組みと市内企業・事業所関係者等における研修を推進する。また、市民一般向けに人権意識高揚につながるイベントの開催や啓発資料の発行を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	市民人権学習	延人数	3949	3834	3803	3500
	企業・医療部会研修	延人数	78	79	79	70
	人権の集い(ふれ愛コンサート含む)	延人数	933	698	922	750
	啓発情報紙「ひとみ」の発行	回数	4	4	4	4

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.800	0.800	100	0.800	100	0.800	100	
	臨時職員			-		-	0.562	-	
支出内訳	人件費	6,545,512	6,316,940	97	6,286,709	100	7,168,705	114	
	事業費	8,528,089	7,926,350	93	7,778,209	98	6,519,000	84	
	合計	15,073,601	14,243,290	94	14,064,918	99	13,687,705	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	15,073,601	14,243,290	94	14,064,918	99	13,687,705	97	
合計	15,073,601	14,243,290	94	14,064,918	99	13,687,705	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民人権学習会の参加者数							
指標説明(式)		市民人権学習会の参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3500	3500	100.0	3500	100.0	3500	100.0	
	実績	3949	3834	97.1	3803	99.2			
指標名2		人権の集いの参加者数							
指標説明(式)		人権の集い(8月)及びふれ愛コンサート(12月)の参加者合計							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	750	750	100.0	750	100.0	750	100.0	
	実績	933	698	74.8	922	132.1			

【効率性】

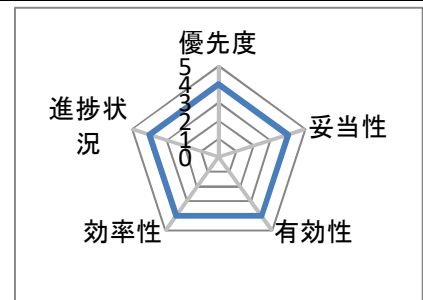
指標名1		市民人権学習会実施コスト							
指標説明(式)		当事業費実績(市民学習支援事業補助金)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,350,000	1,350,000	100.0	1150000	85.2	1150000	100.0	
	実績	1,205,875	1047625	86.9	994300	94.9			
指標名2		人権の集い等の参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	900	900	100.0	900	100.0	900	100.0	
	実績	696	1051	151.0	684	65.1			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	市民にとって身近な人権問題をテーマに研修会や講演会等を開催し、動員に頼らない参加形式で、参加団体や年齢層の広がりもあり成果を上げている。	4
	市民サービス	市民の人権意識を高めることにより、地域のつながりを大切にし、安全・安心な暮らし、住みやすいまちづくりにつながっている。	
効率性	コストの節減	市民人権学習会の参加団体の発掘、啓発イベントのPR方法や参加対象者、協力者を拡大していくことで、一定の参加者を確保し、費用対効果を維持できている。	4
	手段の最適性	市民人権学習会において、各種団体へ参加を呼びかけることにより、参加者が市民各層に広がっている。また、年に4回全戸配布の人権啓発情報紙を発行することにより、タイムリーかつ身近な人権課題の啓発が行えている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	学習会や講演会のテーマ、啓発紙の内容に新しい人権課題や市民のニーズを反映させ、市民各層の学習の機会の拡充を図る。



配点	32.5
総合評価	26

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	国や県、社会の動向と市民のニーズの把握をもとにした人権啓発を展開し、幅広い年齢層に対応した啓発活動に努める。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	若年層、子育て世代の学習機会の設定につながるように、啓発事業に、社会情勢や世代に合った内容を取り入れる。				
見直し事項	他部署との連携を進め、多様化、複雑化する人権課題への対応を図る。				
新規事項	他部署との情報の共有や連携を図ることで、効果的に人権啓発を進められるように努める。				
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601030200	事業の種類	4
年度	1	事務事業名	人権教育事業	予算事業名	人権教育事業
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	優先度	4
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる	担当部局名	教育委員会人権教育推進室
		取組み事項	人権教育を推進する	担当課長	横山和彦
				担当者名	横山和彦
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画			
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民			
	誰(何)を対象として	すべての市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	人権教育の基本の場となる学校教育での人権の学びを充実させるとともに、人権を文化にまで高めるために生涯にわたって人権を学び続ける場を提供する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民リーダー養成のための研修会や人権課題について体験学習講座等を開催する。また、豊かな人権感覚の育成をめざし人権作品の募集を図るほか、人権問題解決のための学習方法の調査及び研究実践を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	各種研修会	延人数	1087	1031	1070	700
	地域に学ぶ体験学習	延人数	507	516	504	420
	人権作品募集	点数	5415	5589	5427	5000
	研究大会への参画	延人数	294	273	283	280

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	1.200	1.200	100	1.200	100	1.200	100	
	臨時職員			-		-	0.451	-	
支出内訳	人件費	9,632,712	9,290,540	96	9,242,709	99	10,005,223	108	
	事業費	2,796,070	3,090,023	111	2,638,315	85	2,789,000	106	
	合計	12,428,782	12,380,563	100	11,881,024	96	12,794,223	108	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,428,782	12,380,563	100	11,881,024	96	12,794,223	108	
合計	12,428,782	12,380,563	100	11,881,024	96	12,794,223	108		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		各種研修会参加者数							
指標説明(式)		教職員研修会参加者数+その他人権研修会参加者数の合計							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0	700	100.0	
	実績	1087	1031	94.8	1070	103.8			
指標名2		人権作品応募数							
指標説明(式)		人権作文+人権ポスター+人権標語応募作品合計数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
点	目標	5000	5000	100.0	5000	100.0	5000	100.0	
	実績	5415	5589	103.2	5427	97.1			

【効率性】

指標名1		地域に学ぶ体験学習一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	650	650	100.0	650	100.0	650	100.0	
	実績	577	505	87.5	516	102.2			

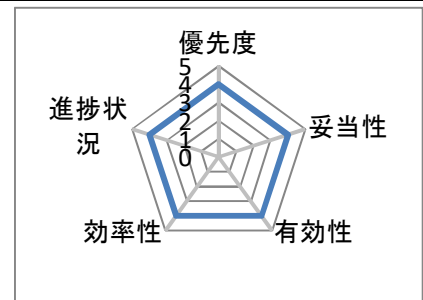
指標名2		研究会参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1400	1400	100.0	1400	100.0	1400	100.0	
	実績	1665	1630	97.9	1799	110.4			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	各種研究大会の実施、各校においての研修や教育実践の充実、いじめ、インターネットによる人権問題など子どもに関わる人権課題などの情報発信、校内の取組によって、人権意識の高揚と確かな学びがあり効果的であった。	4
	市民サービス	子どもが人権問題を解決する素地を培うため、教職員研修は有効かつ重要である。また、人権が尊重される社会が実現されるため、市職員研修も加えて重要であり、市民の人権意識の高揚を図れている。	
効率性	手段の最適性	学校教育では、各校園における人権教育カリキュラムにもとづき継続した取組や研究実践、また、他校園との研究協議・情報交換が最適である。	4
	負担割合の適正化	地域に学ぶ体験学習支援事業において、参加者に受益者負担を求めるが、学校教育・社会教育としての人権教育は行政の責務となるため、負担を求めない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	児童生徒や市民への教育活動の効果を高めるために、教職員、行政職員の人権意識の高揚を図る研修を継続、充実させる。



配点	32.5
総合評価	26

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	第5次総合計画の指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう、児童生徒の人権意識を高める教職員の育成を継続する。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	各校園の人権教育の推進に向け、情報発信、指導助言、研修の場の設定など教職員への支援を充実させる。特に、学習指導要領の完全実施をふまえ、人権教育を核にした道徳教育が系統的に進められるように研修を充実させる。				
見直し事項	教職員の人権意識を高め、教育スキルを高めるために、教職員に対して情報の提供や研修の設定などを効果的かつ継続的に行う。				
新規事項	新たな人権課題や社会の情勢や動向を注視し必要に応じて、適時適切な情報発信や職員研修の充実に努める。				
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持